

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会
議事要旨

- 1 日 時 平成21年7月10日（金曜日）
2 場 所 京都府庁職員福利厚生センター第5会議室
3 議 事 産業廃棄物減量・リサイクル推進事業の今後の在り方について

産業廃棄物減量・リサイクル推進事業が有する機能と具体的事業名 ①相談コーディネート機能（ゼロミッションアドバイザー派遣事業、相談コーディネーター事業） ②情報収集・提供機能（リサイクル情報データベース化事業） ③研究開発支援機能（産業廃棄物発生抑制等促進事業費補助事業） 他
--

4 主な意見等

<ゼロミッションアドバイザー派遣事業・相談コーディネーター事業>

（事業の利用促進について）

- 中小企業に対しては、廃棄物を減らすことによりメリットがどのように発生するかということ伝えることが、事業の利用促進のために必要と考えられる。

- 産廃の処理責任が排出者にあることを理解していない企業があるなど、この事業に対するニーズ以前の問題が横たわっている実態がある。まず中小企業に対して排出事業者責任を理解してもらうことも必要ではないか。

（事業運営に係る役割分担について）

- 事業自体に対するニーズは高いと考えられるが、行政がアドバイザーを派遣するという点に対して警戒心を持つ企業があると考えられる。したがって、事業予算は産廃税を活用するとしても、この事業を行政から切り離して民間に事業委託し、民間で運営させるやり方はどうか。

- 処理業者・排出事業者との橋渡しをスムーズにできるシステムが構築できれば、KESにおいてこれらの事業を取り入れたアドバイスも行いやすいと考えられる。

<減量リサイクル情報収集提供事業>

（データベースの統一化について）

- 排出事業者はこのような情報を求めている。一方、情報としては府・京都市・産業廃棄物協会それぞれ別々ではなく、統一したオール京都の情報源があればよい。

- 府・市・協会三者がそれぞれ所有するデータベースを統一化していく上で、どの程度までデータを用意していくかを検討する必要がある。これらを検討しながら、統一化したデータベースの運用を検討すべき。

○処理料金等も必要とされる情報とは思うが、現状、全てを調査・データベース化していくことは困難。まずは、三者のデータベースを統合し、統一システムを構築していくことから始めて行くべき。運営していく中で、追加・充実していけばよいのではないか。

○最初からあまり細かい情報まで決めて共通化するのではなく、許可証記載レベルの情報からでも始めていけばよい。

(事業運営に係る役割分担について)

○協会はまだまだ脆弱な組織であるが、公益社団法人化を目指して社会貢献できる事業をしていきたいと考えている。

○排出事業者の意見を集約されている産業界（商工会議所、工業会）で事業を実施して行けないだろうか。産業界でも、データベースから処理業者情報を抽出し、紹介することは可能ではないか。

<産業廃棄物の減量リサイクルに関する研究開発支援機能について>

○産学公が連携した研究開発支援機能は重要と考える。企業等からの相談窓口を設けて相談を取りまとめ、それらの相談に対して、大学と連携して研究を進めることができるのではないか。処理業界のレベルアップにも貢献できる。

○リサイクルできる企業と研究機関、排出事業者とのコーディネート役というのが、今後ウェイトを占めていくのではないか。

<産業廃棄物減量・リサイクル支援事業の運営・実施方法、センターの必要性について>

○大学研究機関、産業界、処理業界、行政という立場の違う者が集まり、何かをして産廃を減らそうとなると、センターをどこに設置するかは課題はあるが、窓口としてのセンターは必要ではないか。

○将来的には、センターというものを考えても良いと思うが、法律自体知らない企業、自社からどこに排出されているかも知らない企業がまだ沢山ある。これら企業の意識を高めていく取組がまず必要ではないか。